

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
1	使用料及 び手数料		千円 76,344	千円 75,196	千円 1,148		千円		
	1 使用料		76,344	75,196	1,148				
		1 使用料	76,344	75,196	1,148	1 土地 使用料 2 建 物 使用料	75,451 893		
2	国 庫 出 金		18,467	14,463	4,004				
	1 国 庫 負 担 金		18,467	14,463	4,004				
		1 国 庫 負 担 金	18,467	14,463	4,004	1 造 林 費 負 担 金	18,467		
3	財産収入		130,397	128,166	2,231				
	1 財産運用 収 入		14,665	14,532	133				
		1 財産貸付 収 入	14,665	14,532	133	1 土地 貸付 収 入 2 建 物 貸付 収 入 3 租 鋳 料 収 入	1 61 14,603		
	2 財産売払 収 入		115,732	113,634	2,098				
		1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 土 地 売 払 収 入	1		

		2 物品売払収	1	1	0	1 物品売払収入	1	
		3 生産物売払収入	115,730	113,632	2,098	1 生産物売払収入	115,730	
4 繰入金			507,875	495,018	12,857			
	1 一般会計繰入金		507,875	495,018	12,857			
		1 一般会計繰入金	507,875	495,018	12,857	1 一般会計繰入金	507,875	
5 繰越金			20,491	19,673	818			
	1 繰越金		20,491	19,673	818			
		1 繰越金	20,491	19,673	818	1 繰越金	20,491	
6 諸収入			3,401	3,405	△4			
	1 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	2 雑入		3,400	3,404	△4			
		1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
		2 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金 2 延納利息	1 1	
		3 雑入	3,397	3,401	△4	1 雑入	3,397	
7 県債			44,000	33,000	11,000			

	1 県 債		44,000	33,000	11,000			
		1 県 債	44,000	33,000	11,000	1 県 有 林 事 業 債	44,000	
歳 入 合 計			800,975	768,921	32,054			

歳 出								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野	経 営 費	千円 717,425	千円 685,006	千円 32,419	千円 使用料及び手数料 76,344 国庫支出金 18,467 財 産 収 入 130,397 繰 入 金 427,325 繰 越 金 17,491 諸 収 入 3,401 県 債 44,000		千円	

	1 県有林野 経営費	717,425	685,006	32,419	使用料及び手数料 76,344 国庫支出金 18,467 財産収入 130,397 繰入金 427,325 繰越金 17,491 諸収入 3,401 債 44,000				
	1 総務費	219,414	204,516	14,898	使用料及び手数料 61,223 財産収入 31,942 繰入金 121,182 諸収入 67 債 5,000				
	2 県有林野 事業費	498,011	480,490	17,521	使用料及び手数料 15,121	1 報 酬	4,114	1 県有林野事業費	135,851千円
					26 公 課 費 18 負 担 金 補 助 金 13 使 用 借 及 び 料 12 委 託 料 11 役 務 費 10 需 用 費 8 旅 費 4 共 済 費 繰 入 金 121,182 諸 収 入 67 債 5,000	1 報 酬 料 2 給 与 手 当 等 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 借 及 び 料 18 負 担 金 補 助 金 26 公 課 費	13,539 78,979 62,163 32,877 1,508 3,669 2,661 7,645 60 8,259 8,054	1 職員給与等 (1) 職員給与 16人 (2) 共済組合負担金 2 県有林野事業費 (1) 事務所費 了 運 営 費 了 施設整備整備費 (2) 県有資産所在市町村交付金 (3) 消費税及び地方消費税	167,516千円 139,292千円 28,224千円 51,898千円 35,653千円 28,008千円 7,645千円 8,191千円 8,054千円

						国庫支出金 18,467	4 共 済 費 175		(1) 林業経営管理費 51,919千円
						財産収入 98,455	7 報 償 費 681		ア 県有林管理費 29,992千円
						繰入金 306,143	8 旅 費 1,546		イ 管理諸費 21,927千円
						繰越金 17,491	10 需 用 費 16,792		(2) 鉱山経営管理費 70,238千円
						諸収入 3,334	11 役 務 費 61,310		ア 鉱物資源採掘費 66,689千円
						県債 39,000	12 委 託 料 296,723		イ 管理諸費 3,549千円
							13 使用料及び 賃借料 52,341		(3) 財産管理費 13,694千円
							14 工事請負費 58,044		2 森林公園管理運営事業費 276,465千円
							15 原 材 料 費 2,741		(1) 運営委託費 202,319千円
							17 備品購入費 1,253		(2) 管理諸費 19,226千円
							18 負担金補助 及び交付金 1,329		(3) 民間活力導入推進費 181千円
							26 公 課 費 962		(4) 森林環境教育推進事業費 5,843千円
									(5) 施設整備費 48,896千円
									3 県民の森管理運営事業費 85,695千円
									(1) 運営委託費 66,428千円
									(2) 管理諸費 15,881千円
									(3) 施設整備費 3,386千円
2 公債費			80,550	80,915	^365	繰入金 80,550			
	1 公債費		80,550	80,915	^365	繰入金 80,550			
		1 元 金	79,450	78,150	1,300	繰入金 79,450	22 償還金利息 及び割引料 79,450		県有林野事業費 県債元金償還金

		2 利 子	1,100	2,765	△1,665	繰 入 金 1,100	22 償還金 利子 及び割引料	1,100	県有林野事業費 県債利子
3 予 備 費			3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
	1 予 備 費		3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
歳 出 合 計			800,975	768,921	32,054	使用料及び手数料 76,344 国庫支出金 18,467 財産収入 130,397 繰 入 金 507,875 繰 越 金 20,491 諸 収 入 3,401 県 債 44,000			

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)人 16	千円 17,653	千円 78,979	千円 62,163	千円 158,795	千円 33,052	千円 191,847	
前年度	(4) 16	—	80,889	62,920	143,809	29,768	173,577	
比較	(^2) 0	17,653	△1,910	△757	14,986	3,284	18,270	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,107	千円 7,338	千円 2,071	千円 3,636	千円 360	千円 179	千円 3,097	千円 22
	前年度	2,730	9,330	1,747	3,787	360	179	3,050	22
	比較	△623	△1,992	324	△151	0	0	47	0

	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 5,230	千円 22,583	千円 15,540
	前 年 度	5,230	21,178	15,307
	比 較	0	1,405	233

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)人 16	千円 78,979	千円 60,313	千円 139,292	千円 29,148	千円 168,440	
前 年 度	(4) 16	80,889	62,920	143,809	29,768	173,577	
比 較	(^2) 0	^1,910	^2,607	^4,517	^620	^5,137	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。
 2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 2,107	千円 7,338	千円 2,071	千円 3,636	千円 360	千円 179	千円 3,097	千円 22
	前 年 度	2,730	9,330	1,747	3,787	360	179	3,050	22
	比 較	^623	^1,992	324	^151	0	0	47	0

	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 5,230	千円 20,733	千円 15,540	
	前 年 度	5,230	21,178	15,307	
	比 較	0	△445	233	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 17,653	千円 1,850	千円 19,503	千円 3,904	千円 23,407	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	17,653	1,850	19,503	3,904	23,407	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △1,910	給与改定に伴う増減分	千円 105	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年 4 月 1 日
		その他の増減分	△2,015	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 16人 0人 16人 前 年 度 16人 0人 16人
		制度改正に伴う増減分	△1,316	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	559	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 377,913
	平均給与月額	円 488,602
	平均年齢	歳 51.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 374,463
	平均給与月額	円 480,411 (481,773)
	平均年齢	歳 49.9

() 内は、給与減額措置前の月額である。

平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	—	(4) 3	1	2	2	3	4	1	(4) 16	
		構成比(%)	—	(100.0) 18.7	6.3	12.5	12.5	18.7	25.0	6.3	(100.0) 100.0	
	現業職	職員数(人)	—	(1) —	—	—	—	—	—	—	—	(1) —
		構成比(%)	—	(100.0) —	—	—	—	—	—	—	—	(100.0) —

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和2年1月1日現在	行政職	局 長	部 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			
平成31年1月1日現在		部 長	部次長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.250	(1.175) ^{月分} 2.250	(2.350) ^{月分} 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	8.5%
支給対象職員数	16人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率	% 0.2	% 0.2	% —
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	15.0	15.8	—
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から令和元年度まで	千円 0	令和2年度から令和8年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 666,800	千円 621,650	千円 44,000	千円 79,450	千円 586,200

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	繰越金		24,517	71,494	△46,977				
	1	繰越金	24,517	71,494	△46,977				
		1	繰越金	24,517	71,494	△46,977	1	繰越金	24,517
2	諸収入		6,389	11,363	△4,974				
	1	貸付金収入	6,386	11,360	△4,974				
		1	林業改善資金貸付金収入	6,386	11,360	△4,974	1	林業改善資金貸付金収入	6,386
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,906	82,857	△51,951				

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1	貸事業費		千円 30,000	千円 64,574	千円 △34,574	千円 繰越金 23,613 諸収入 6,387			
	1 貸事業費		30,000	64,574	△34,574	繰越金 23,613 諸収入 6,387			
		1 貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 23,613 諸収入 6,387	20 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
		貸付金返還	0	34,574	△34,574				
2	業務費		906	996	△90	繰越金 904 諸収入 2			
	1 業務費		906	996	△90	繰越金 904 諸収入 2			
		1 業務費	906	996	△90	繰越金 904 諸収入 2	8 旅費 10 需用費 18 負担金補助金及び交付金	68 37 801	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 801千円

繰出金			0	17,287	△17,287			
歳出合計			30,906	82,857	△51,951	繰越金 24,517		
						諸収入 6,389		

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及び手数料		千円 1,092,510	千円 1,033,950	千円 58,560		千円	
	1	使用料	1,092,510	1,033,950	58,560			
		1 港湾施設使用料	1,092,510	1,033,950	58,560	1 港湾施設使用料	1,092,510	
2	財産収入		2	2	0			
	1	財産運用収入	1	1	0			
		1 財産貸付収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1	
	2	財産売払収入	1	1	0			
		1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
3	繰入金		166,174	73,076	93,098			
	1	一般会計繰入金	166,174	73,076	93,098			
		1 一般会計繰入金	166,174	73,076	93,098	1 一般会計繰入金	166,174	
4	繰越金		148,332	95,403	52,929			
	1	繰越金	148,332	95,403	52,929			

		1 繰越金	148,332	95,403	52,929	1 繰越金	148,332	
5 諸収入			3,418,169	2,056,011	1,362,158			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		1	1	0			
		1 県預金子 利	1	1	0	1 県預金 利子	1	
	3 雑入		3,418,167	2,056,009	1,362,158			
		1 雑入	3,418,167	2,056,009	1,362,158	1 特定港湾施設整備事 業収入	3,387,000	
						2 雑入	31,167	
6 県債			1,246,000	871,000	375,000			
	1 県債		1,246,000	871,000	375,000			
		1 県債	1,246,000	871,000	375,000	1 特定港湾施設整備債	1,246,000	
歳入合計			6,071,187	4,129,442	1,941,745			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区 分	金額	
1	港湾整備 事業費		千円 6,071,187	千円 4,129,442	千円 1,941,745	千円 使用料及び手数料 1,092,510 財産収入 2 繰入金 166,174 繰越金 148,332 諸収入 3,418,169 県債 1,246,000		千円	
	1 港湾整備 事業費		5,368,492	3,442,161	1,926,331	使用料及び手数料 728,940 財産収入 2 諸収入 3,393,550 県債 1,246,000			
		1 港湾施設 運営費	645,492	475,161	170,331	使用料及び手数料 638,940 財産収入 2 諸収入 6,550	10 需用費 7,430 11 役員費 12,994 12 委託料 609,311 13 使用料及び 賃借料 774 14 工事請負費 10,897		港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 128,016千円 (2) 貯木施設運営費 421千円 (3) 水面木材整理場運営費 422千円 (4) 上屋施設運営費 21,867千円 (5) 給水施設運営費 94,528千円

							17 備品購入費	880	(6) 保安対策費	400,238千円
							18 負担金補助金及び交付金	3,206		
		2 港湾施設整備費	4,723,000	2,967,000	1,756,000	使用料及び手数料 90,000 諸収入 3,387,000 県債 1,246,000	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助金及び交付金	25,575 21,581 10,319 750 11,070 3,988 136,000 4,513,700 17	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 衣浦港、三河港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	4,633,000千円 90,000千円
	2 公債費		702,695	687,281	15,414	使用料及び手数料 363,570 繰入金 166,174 繰越金 148,332 諸収入 24,619				
		1 元金	597,172	584,568	12,604	使用料及び手数料 363,570 繰入金 60,651 繰越金 148,332	22 償還金利息及び割引料	597,172	港湾整備事業費 県債元金償還金	

						諸 収 入 24,619			
		2 利 子	105,523	102,713	2,810	繰 入 金 105,523	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	105,523	港湾整備事業費 県 債 利 子
歳	出	合	計	6,071,187	4,129,442	1,941,745	使用料及び手数料 1,092,510		
						財 産 収 入 2			
						繰 入 金 166,174			
						繰 越 金 148,332			
						諸 収 入 3,418,169			
						県 債 1,246,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	7人	千円 25,575	千円 21,581	千円 47,156	千円 10,319	千円 57,475		
前 年 度	7	24,273	21,597	45,870	9,698	55,568		
比 較	0	1,302	△16	1,286	621	1,907		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,566	千円 2,321	千円 2,268	千円 1,497	千円 2,769	千円 6,642	千円 4,518
	前 年 度	1,665	2,724	2,268	1,573	2,622	6,444	4,301
	比 較	△99	△403	0	△76	147	198	217

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 1,302	給与改定に伴う増減分	千円 32	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年 4月 1日
		その他の増減分	1,270	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 7人 0人 7人 前 年 度 7人 0人 7人 給料月額を増額
職 員 手 当	△16	制度改正に伴う増減分	△389	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	373	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 274,671
	平均給与月額	円 362,577
	平均年齢	歳 34.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 284,100
	平均給与月額	円 365,719
	平均年齢	歳 36.2

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 ^円
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 ^円
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	3	—	2	1	1	7
		構成比(%)	42.8	—	28.6	14.3	14.3	100.0
平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	2	2	2	—	7
		構成比(%)	14.2	28.6	28.6	28.6	—	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和2年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
平成31年1月1日現在		部長	部次長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	7 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	7 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.250	(1.175) ^{月分} 2.250	(2.350) ^{月分} 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	7人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	諸 収 入
特定港湾施設整備事業衣浦港中央ふ頭西地区造成工事	千円 941,400	—	千円 —	令和2年度	千円 941,400	千円 941,400

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	8,478,855 ^{千円}	9,360,287 ^{千円}	1,246,000 ^{千円}	597,172 ^{千円}	10,009,115 ^{千円}

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 14,474,668	千円 14,533,475	千円 △58,807		千円	
	1 使用料		14,474,668	14,533,475	△58,807			
		1 使用料	14,474,668	14,533,475	△58,807	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 附帯設備使用料 5 駐車場使用料	13,070,868 15,570 17,290 118,064 1,252,876	
2	国 庫 支 出 金		346,545	499,779	△153,234			
	1 国 庫 補 助 金		346,545	499,779	△153,234			
		1 国 庫 補 助 金	346,545	499,779	△153,234	1 建替住宅等移転料交付金 2 住宅使用料軽減対策 交付金 3 県営住宅管理交付金	35,580 140,000 170,965	
3	財産収入		15,840	15,644	196			
	1 財産運用 収 入		15,099	15,099	0			
		1 財産貸付 収 入	15,099	15,099	0	1 土地貸付収入	15,099	

	2 財産売払 収 入		741	545	196			
		1 生産物 売払収入	741	545	196	1 生産物売払収入	741	
4 繰入金			1,437,646	1,442,204	△4,558			
	1 一般会計 繰入金		1,437,646	1,442,204	△4,558			
		1 一般会計 繰入金	1,437,646	1,442,204	△4,558	1 一般会計繰入金	1,437,646	
5 繰越金			185,000	544,000	△359,000			
	1 繰越金		185,000	544,000	△359,000			
		1 繰越金	185,000	544,000	△359,000	1 繰越金	185,000	
6 諸収入			30,513	29,556	957			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		33	34	△1			
		1 県預金子 利	33	34	△1	1 敷金利子	33	
	3 雑入		30,479	29,521	958			
		1 雑入	30,479	29,521	958	1 雑入	30,479	
歳 入 合 計			16,490,212	17,064,658	△574,446			

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区 分	金 額		
1	県営住宅 管理事業 費		千円 16,490,212	千円 17,064,658	千円 △574,446	千円 使用料及び手数料 14,474,668 国庫支出金 346,545 財産収入 15,840 繰入金 1,437,646 繰越金 185,000 諸収入 30,513		千円		
	1	県営住宅 管理費	9,626,265	9,509,155	117,110	使用料及び手数料 9,090,267 国庫支出金 346,545 財産収入 15,840 繰入金 143,100 諸収入 30,513				
		1	県営住宅 管理費	9,626,265	9,509,155	117,110	使用料及び手数料 9,090,267 国庫支出金 346,545	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	4,719 49,738 36,100	1 職員給与 13人 85,191千円 2 県営住宅管理運営事業費 9,541,074千円 (1) 運営費 284,424千円

						財産収入 15,840 繰入金 143,100 諸収入 30,513	4 共 済 費 19,266 7 報 償 費 4,950 8 旅 費 1,207 10 需 用 費 6,070 11 役 務 費 59,111 12 委 託 料 7,122,319 13 使 用 料 及 び 借 賃 料 12,442 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,078,116 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 158,006 26 公 課 費 74,221	(2) 火災保険料及び土地賃借料 46,060千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,057,066千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 7,069,625千円 ア 管理事務費 1,727,399千円 イ 維持修繕費 5,342,226千円 (ア) 普通県営住宅 5,314,800千円 57,455戸 (イ) 特別県営住宅 27,426千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 9,678千円 (6) 消費税及び地方消費税 74,221千円
	2 公 債 費		6,858,947	7,550,503	^ 691,556	使用料及び手数料 5,379,401 繰入金 1,294,546 繰越金 185,000		
		1 公債管理 特別会計 繰出金	6,858,947	7,550,503	^ 691,556	使用料及び手数料 5,379,401 繰入金 1,294,546 繰越金 185,000	27 繰 出 金 6,858,947	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 6,257,202千円 イ 県債利子 601,745千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
歳	出	合	計	16,490,212	17,064,658	△ 574,446	使用料及び手数料 14,474,668	
							国庫支出金 346,545	
							財 産 収 入 15,840	
							繰 入 金 1,437,646	
							繰 越 金 185,000	
							諸 収 入 30,513	

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 13	千円 4,719	千円 49,738	千円 36,100	千円 90,557	千円 19,266	千円 109,823	
前 年 度	(3) 13	—	57,266	39,264	96,530	20,501	117,031	
比 較	(^3) 0	4,719	△7,528	△3,164	△5,973	△1,235	△7,208	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 936	千円 4,420	千円 1,534	千円 2,067	千円 50	千円 4,918	千円 13,179	千円 8,996
	前 年 度	455	6,064	1,521	2,521	50	5,100	13,845	9,708
	比 較	481	△1,644	13	△454	0	△182	△666	△712

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 13	千円 49,738	千円 35,453	千円 85,191	千円 18,343	千円 103,534	
前 年 度	(3) 13	57,266	39,264	96,530	20,501	117,031	
比 較	(^3) 0	△7,528	△3,811	△11,339	△2,158	△13,497	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。
 2 （ ）内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 936	千円 4,420	千円 1,534	千円 2,067	千円 50	千円 4,918	千円 12,532	千円 8,996
	前 年 度	455	6,064	1,521	2,521	50	5,100	13,845	9,708
	比 較	481	△1,644	13	△454	0	△182	△1,313	△712

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 4,719	千円 647	千円 5,366	千円 923	千円 6,289	
前 年 度	—	—	—	—	—	
比 較	4,719	647	5,366	923	6,289	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △7,528	給与改定に伴う増減分	千円 74	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年 4 月 1 日
		その他の増減分	△7,602	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 13人 0 人 13人 前 年 度 13人 0 人 13人
職 員 手 当	△3,164	制度改正に伴う増減分	△862	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△2,302	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,431 ^円
	平均給与月額	371,799 ^円
	平均年齢	41.2 ^歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	321,169 ^円
	平均給与月額	387,205 ^円
	平均年齢	41.4 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 ^円
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 ^円
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	3	2	3	1	2	13
		構成比(%)	15.4	23.1	15.4	23.1	7.6	15.4	100.0
平成31年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	2	2	3	1	3	13
		構成比(%)	15.4	15.4	15.4	23.1	7.6	23.1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和2年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
平成31年1月1日現在		部長	部次長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号) (給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.250	(1.175) ^{月分} 2.250	(2.350) ^{月分} 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普通債					
公営住宅	59,310,772	57,128,748	4,938,000	7,304,202	54,762,546

